



笛吹市

議会だより

平成22年4月22日発行

2010

Vol.22

GIKAI DAYORI

芦川農産物直売所 (おごっそう家)

4月3日にオープンしました。
市が設置する4カ所目の直売
所で、芦川活性化交流施設も
併設されています。



FUEFUKI CITY



笛吹市

議会だより 2010 Vol.22

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

荻野市長・施政方針 3

3月定例議会で決まったこと 4 ~ 7

会派代表質問(6会派) 8 ~ 14

 笛政クラブ 正鶴会 公明党
 正正会 日本共産党 新和会

一般質問(9議員) 15 ~ 21

 渡辺 清美議員 龍澤 敦議員 志村 直毅議員
 中川 秀哉議員 網倉 正治議員 大久保俊雄議員
 北嶋 恒男議員 野澤今朝幸議員 亀山 和子議員

委員会レポート 22 ~ 23

市民リレートーク / 編集コラム・笛吹川 24

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

12月 December

4日 全員協議会・本会議
いちのみや桃の里マラソン大会実行委員会

7日 東山梨行政事務組合議会

8日 一般質問

10~11日 各常任委員会

16日 全員協議会・本会議

18日 東京都日の出町議会視察研修

25日 釈迦堂遺跡博物館組合議会
荻野農業委員長県政功績者表彰受賞を祝う会

1月 January

4日 笛吹市仕事始め式
笛吹市新春交歓会並びに受賞祝賀会

7日 議会広報編集委員会

10日 笛吹市消防団出初式、笛吹市成人式

12日 議会改革検討委員会、北海道日本ハム球団選手歓迎懇親会

14日 安協御坂支部交通安全祈願祭、石和温泉旅館組合新春交歓会

15日 笛吹市みさか桃の花全国ゲートボール大会実行委員会

16日 笛吹市保育協議会新年互礼会

17日 第2回ごみ減量フォーラム

21日 全員協議会・議員新年互礼会

25日 総務常任委員会視察研修打合せ

26日 渋川改修促進期成同盟会総会

27日 正副議長・委員長会議

28日 農業委員会意見交換会

28~29日 教育厚生常任委員会視察研修

2日 愛知県新城市議会会派視察研修

4日 正副議長・委員長会議・各常任委員会

5日 東山梨環境衛生組合議会全員協議会

10日 山梨県市議会議長会議合同研修
山梨県市町村自治講演会、ハツ桃宴開園式

12日~13日 建設経済常任委員会視察研修

16日 議会運営委員会・全員協議会
第1回臨時会・各常任委員会

17日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会

18日 議会運営委員会、青木が原ごみ処理組合議会
笛吹市所蔵美術品展オープニングセレモニー

19日 釈迦堂遺跡博物館組合・議会合同研修

22日 東山梨行政事務組合議会、笛吹市議会議員研修会

24日 東山梨環境衛生組合議会
平成22年度当初予算説明会・マニフェスト説明会

25日 全員協議会・本会議

26日 平成22年笛吹市緑化推進会議総会

3月議会・会期日程

2月25日(木)全員協議会
開会

・本会議
・会議録署名議員の指名
・会期の決定
・市長施政方針
・提出議案の説明
・総括質疑・付託

3月2日(火)
本会議 代表質問

3月3日(水)
本会議 一般質問

3月4日(木) 5日(金)
各常任委員会 付託案件 事件審査

3月9日(火) 全員協議会
本会議

・各委員会の審査報告
・質疑・討論・採決

3月11日(木) 12日(金) 15日(月)
各常任委員会

・当初予算審査
3月18日(木) 全員協議会
本会議
・各委員会の審査報告
・質疑・討論・採決

荻野市長の施政方針



品格ある市役所を構築し 未来に夢を描ける「オンリーワン都市」を実現

政府が進める「地域主権」の推進により、地方自治体の自由度は大きく広がる反面、自治体間競争の激化が予想されます。このため、市民と行政がまちの将来像を共有し、共に未来を創り上げていく協働のまちづくりがより必要になります。

平成22年度も引き続き、「笛吹らしさ」を追求・定着・発展させ、経営の安定化を図るべく、「みんなで奏でるにぎわい・やすらぎ・きらめき」のハーモニー、オンリーワン都市」をメインテーマに掲げました。「オンリーワン都市」の実現に向け、市民第一主義で生活者起点の行政推進により「協働のまちづくり」を進めます。

また、今年度は、総合計画・前期基本計画の中間年にあたります。施策の全体計画の進捗状況について検証と評価を行うとともに、引き続き「笛吹DNA戦略」を設定し、施策の役割を「のばす」とこと合わせ、他の施策と「つなぐ」、あるいは「ささえる」という相乗効果により、部局間の計画や施策の総合力を高めていきます。

第一次笛吹市総合計画体系の主な事業

1 実り多い産業と人々の集つまちづくり

- ・ 農業振興
- ・ 土地改良事業
- ・ 商工業の振興
- ・ 観光事業
- ・ ブランド力ある産地形成
- ・ 道整備交付金事業
- ・ 市営バス運行事業
- ・ リニア対策事業

2 環境にやさしく安心して健やかに暮らせるまちづくり

- ・ 石和温泉駅周辺整備事業
- ・ 石和駅前土地区画整理事業
- ・ 安心して健やかに暮らせるまちづくり
- ・ 安心・安全のための備えづくり
- ・ 常備消防の広域化
- ・ 境川町大坪地内冠水対策事業

3 個性輝く人々が育ち活躍するまちづくり

- ・ 防災無線デジタル統合事業
- ・ 住宅マスタープラン策定事業
- ・ 公営住宅等長寿命化計画策定事業
- ・ ごみ減量推進事業
- ・ ふるさと公園整備事業
- ・ 特定健診・特定保健指導事業
- ・ 健康づくり
- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者福祉
- ・ 障がい福祉
- ・ 国民健康保険事業
- ・ 長寿医療制度
- ・ 介護保険事業
- ・ 生活保護
- ・ 教育施設環境の充実
- ・ 学校教育ビジョンの具現化
- ・ 生涯学習の充実
- ・ 図書館の充実
- ・ 社会体育の充実
- ・ 史跡甲斐国分寺跡整備事業
- ・ 多目的施設建設検討事業

4 将来像実現に向けた取り組み

- ・ 市民と行政との協働の取り組み
- ・ 情報セキュリティ対策
- ・ 市税の各種申告等の電子化
- ・ 市税・上下水道料金等の収納率向上対策
- ・ 住基カードの普及促進
- ・ 市役所の事務組織体制

3月定例議会における荻野市長の施政方針を要約したものです。



若彦トンネル開通式
(3月27日)

平成22年3月定例議会提出案件一覧表

(上野稔議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛政クラブ			正鶴会			公明党		正正会		日本共産党	新和会	無党派		結果												
		龍澤敦	前島敏彦	大久保俊雄	網倉正治	志村直毅	降矢好文	小林始	松澤隆一	北嶋恒男	中村正彦	川村恵子	渡辺清美	中川秀哉	風間好美		中村善次	新田治江	渡辺正秀	亀山和子	堀内文蔵	内藤武寛	寶修	野沢勝利	野澤今朝幸			
条例制定・改正	・芦川活性化交流施設条例の制定 ・芦川地区景観条例の制定 ・芦川やすらぎの里条例の制定 ・違法駐車等の防止に関する条例の一部改正 ・職員給与条例及び笛吹市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正																									可決		
	・都市計画税条例の一部改正																										可決	
	・学校給食センター条例の一部改正 ・学童保育室条例の一部改正																										可決	
	・都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正																										可決	
	・学校施設の開放に関する条例の一部改正 ・火災予防条例の一部改正																										可決	
平成21年度補正予算	・一般会計補正予算（第7号）																										可決	
	・国民健康保険特別会計補正予算（第5号） ・老人保健特別会計補正予算（第2号） ・介護保険特別会計補正予算（第4号） ・介護サービス特別会計補正予算（第4号）																										可決	
	・後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）																										可決	
	・公共下水道特別会計補正予算（第4号） ・簡易水道特別会計補正予算（第4号） ・水道事業会計補正予算（第4号）																											可決
	・一般会計予算																											可決
	・国民健康保険特別会計予算 ・老人保健特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・介護サービス特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算 ・公共下水道特別会計予算 ・農業集落排水特別会計予算 ・簡易水道特別会計予算																											可決
平成22年度当初予算	・黒駒山財産区管理会特別会計予算 ・大積寺山財産区管理会特別会計予算 ・稲山財産区管理会特別会計予算 ・牛ヶ額財産区管理会特別会計予算 ・大口山財産区管理会特別会計予算 ・崩山財産区管理会特別会計予算 ・名所山財産区管理会特別会計予算 ・春日山財産区管理会特別会計予算 ・兜山外五山財産区管理会特別会計予算																											可決
	・水道事業会計予算																											可決
	・市営春日居地区温泉給湯事業会計予算																											可決
	・山梨県市町村自治センターを組織する地方公共団体の数の減少 ・山梨県市町村自治センターの解散 ・山梨県市町村自治センターの解散に伴う財産処分 ・富士川町の設置及び山梨県市町村総合事務組合規約の変更 ・甲府市・中央市中学校組合と笛吹市との間における教育に関する一部事務の委託の廃止 ・甲府市と笛吹市との間における教育に関する委託事務の変更																											可決
	その他																											認定
	人事	・人権擁護委員の候補者の推薦																										承認
		・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任																										同意
	意見書	・核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書																										可決
	決議	・石和温泉駅周辺整備事業に関する附帯決議																										可決
	選挙	・笹子山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙 ・大蔵沢恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙																										選挙

人事

兜山外五山
恩賜県有財産保護
財産区管理委員会委員

芦澤 秀寿
春日居町熊野堂480番地
昭和24年7月9日

笹子山・大蔵沢
恩賜県有財産保護
組合議会議員

上野 隆弘
一宮町北野呂488番地1
昭和14年9月26日

樋口 公忠
一宮町上矢作783番地
昭和14年4月11日

近藤 紫郎
一宮町下矢作222番地
昭和6年2月25日

雨宮 孝一
一宮町田中414番地
昭和17年1月5日

意見書

核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書

ノームア・ヒロシマ、ノームア・ナガサキ、ノームア・ヒバクシャ。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国である日本国民の心からの叫びである。

しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1,000発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていない。2000年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議で約束された全面的な核兵器廃絶を、2005年の同会議では採択できず、核軍縮はもとより、核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。

アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド・パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験した北朝鮮の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって、国会及び政府においては、次の事項が実現されるよう、強く要望する。

- 1、政府は、非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
- 2、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
- 3、核拡散防止条約（NPT）の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約（CTBT）早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始と早期妥結に、全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年3月18日

笛吹市議会議長 上野 稔

（提出先）

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・外務大臣

決議

石和温泉駅周辺整備事業に関する附帯決議

大型施設整備構想に伴う、平成22年度当初予算は了とするものの、大型施設整備構想については折に触れ詳細な資料提出、ならびに事前説明を積極的に行うよう努め、事業実施の可否を含めた、今後の事業展開の判断をくだしていくための情報提供を強く求めるものである。

なかでも、石和温泉駅周辺整備事業については、駅舎建設について適正な駅舎の規模、

石和温泉駅としてふさわしい駅舎を検討し、今後、事業予算を精査していくこと。

周辺用地買収単価については、再度不動産鑑定等を行い、適正な単価積算を行うこと。以上決議する。

平成22年3月18日

笛吹市議会

（2月16日開催）

平成22年第1回臨時議会提出案件一覧表

（上野稔議長を除く）
賛成 反対

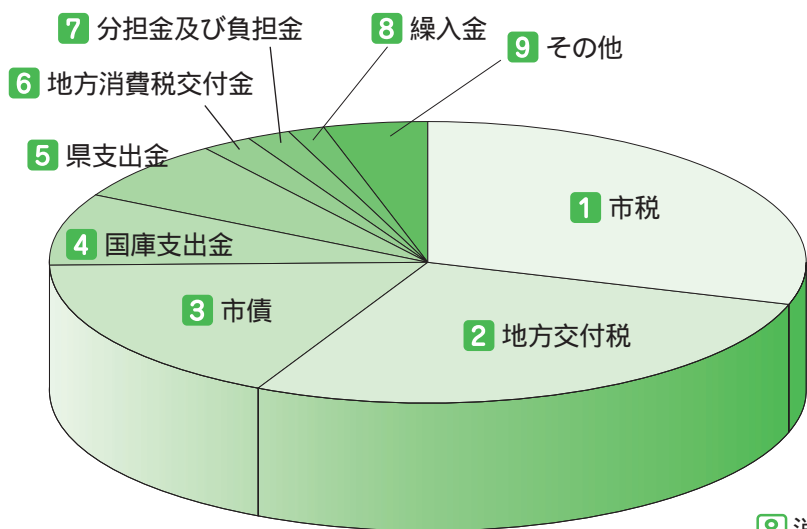
種別	案件名	笛政クラブ			正鶴会			公明党		正正会		日本共産党	新和会		無会派		結果									
		龍澤敦	前島敏彦	大久保俊雄	網倉正治	志村直毅	降矢好文	小林隆一	松澤隆一	北嶋恒男	中村正彦	川村恵子	渡辺清美	中川秀哉	風間好美	中村善次		新田治江	渡辺正秀	亀山和子	堀内文蔵	内藤武寛	寶修	野沢勝利	野澤今朝幸	
補正予算	・一般会計補正予算（第6号）																								可決	
その他	・動産の取得																									可決

22年度一般会計当初予算

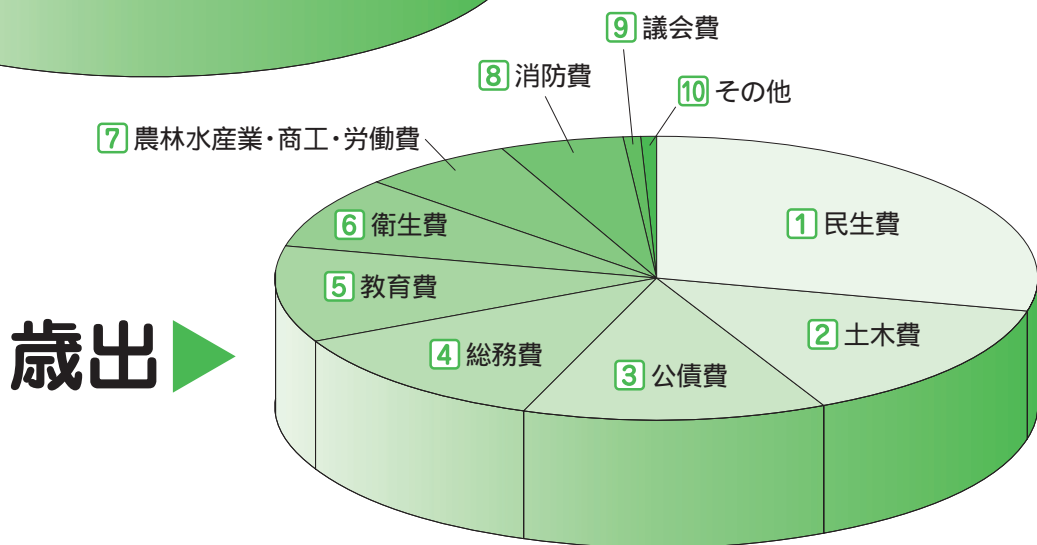
288億円を可決

対前年比
12億5,000万円増

+4.5%



◀ 歳入



歳出 ▶

歳入

歳出

(単位：千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比	1人当たり
1 市税	85億9,205万0	29.8%	1 民生費	82億7,722万7	28.7%	11万5
2 地方交付税	79億3,900万0	27.6%	2 土木費	40億4,161万0	14.0%	5万6
3 市債	49億7,480万0	17.3%	3 公債費	37億1,476万9	12.9%	5万2
4 国庫支出金	23億8,295万2	8.3%	4 総務費	34億4,854万2	12.0%	4万8
5 県支出金	20億3,292万5	7.1%	5 教育費	31億6,747万3	11.0%	4万4
6 地方消費税交付金	6億1,600万0	2.1%	6 衛生費	23億6,281万9	8.2%	3万3
7 分担金及び負担金	5億3,315万7	1.9%	7 農林水産業・商工・労働費	18億6,903万0	6.5%	2万6
8 繰入金	4億4,941万7	1.6%	8 消防費	15億1,198万1	5.2%	2万1
9 その他	12億7,969万9	4.4%	9 議会費	2億1,268万4	0.7%	3
			10 その他	1億9,386万5	0.7%	3
計	288億0,000万0	100.0%	計	288億0,000万0	100.0%	40万0

注 構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。

人口：72,029人（H22.4.1現在）

3月定例議会 22年度当初予算 特別会計

国民健康保険特別会計

歳入	国民健康保険税	24億0,088万1	29.8%	歳出	保険給付費	53億3,840万1	66.3%
	国庫支出金	23億6,520万7	29.4%		後期高齢者支援金等	10億6,376万4	13.2%
	前期高齢者交付金	10億4,187万2	12.9%		共同事業拠出金	8億8,444万6	11.0%
	共同事業交付金	9億3,878万5	11.7%		介護納付金	4億9,185万8	6.1%
	その他	13億0,617万2	16.2%		その他	2億7,444万8	3.4%
合計	80億5,291万7	100.00%	合計	80億5,291万7	100.00%		

老人保健特別会計

歳入	国庫支出金	168万4	65.0%	歳出	医療諸費	226万2	87.3%
	繰入金	46万3	17.9%		諸支出金	31万8	12.3%
	その他	44万3	17.1%		その他	1万0	0.4%
	合計	259万0	100.00%		合計	259万0	100.00%

介護保険特別会計

歳入	介護保険料	8億5,731万6	19.2%	歳出	保険給付費	42億4,046万5	94.7%
	支払基金交付金	12億9,066万3	28.8%		総務費	1億3,365万6	3.0%
	国庫支出金	10億1,667万1	22.7%		基金積立金	9,424万2	2.1%
	その他	13億1,125万0	29.3%		その他	753万7	0.2%
	合計	44億7,590万0	100.00%		合計	44億7,590万0	100.00%

介護サービス特別会計

歳入	サービス収入	1,575万8	100.0%	歳出	事業費	931万5	59.1%
	諸収入	1	0.0%		総務費	620万8	39.4%
	繰越金	1	0.0%		予備費	23万7	1.5%
	合計	1,576万0	100.00%		合計	1,576万0	100.00%

後期高齢者医療特別会計

歳入	後期高齢者医療保険料	4億2,778万6	36.1%	歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	11億4,982万8	97.1%
	繰入金	7億5,450万5	63.7%		総務費	3,219万7	2.7%
	その他	166万5	0.1%		その他	193万1	0.2%
	合計	11億8,395万6	100.00%		合計	11億8,395万6	100.00%

公共下水道特別会計

歳入	繰入金	17億9,420万0	61.7%	歳出	公債費	18億6,460万0	64.2%
	使用料及び手数料	4億9,629万2	17.1%		下水道事業費	9億0,275万1	31.1%
	市債	3億7,040万0	12.7%		総務費	1億3,782万0	4.7%
	その他	2億4,530万4	8.4%		予備費	102万5	0.0%
	合計	29億0,619万6	100.00%		合計	29億0,619万6	100.00%

農業集落排水特別会計

歳入	繰入金	5,230万6	85.1%	歳出	公債費	4,988万3	81.1%
	使用料及び手数料	919万1	14.9%		農業集落排水事業費	1,111万2	18.1%
	その他	3	0.0%		総務費	50万5	0.8%
	合計	6,150万0	100.00%		合計	6,150万0	100.00%

簡易水道特別会計

歳入	使用料及び手数料	3億2,981万0	44.9%	歳出	水道費	4億4,688万8	60.9%
	繰入金	3億1,863万3	43.4%		公債費	2億2,631万8	30.8%
	諸収入	7,085万4	9.7%		総務費	5,985万2	8.2%
	その他	1,476万1	2.0%		予備費	100万0	0.1%
	合計	7億3,405万8	100.00%		合計	7億3,405万8	100.00%

水道事業会計（収益勘定）

歳入	営業収益	8億1,214万7	74.1%	歳出	営業費用	9億4,878万5	86.6%
	営業外収益	2億8,363万1	25.9%		営業外費用	14,229万9	13.0%
	特別利益	1	0.0%		特別損失	100万0	0.1%
	合計	10億9,577万9	100.00%		予備費	369万5	0.3%
合計	10億9,577万9	100.00%	合計	10億9,577万9	100.00%		

水道事業会計（資本勘定）

歳入	企業債	5億3,920万0	52.3%	歳出	建設改良費	11億9,829万2	83.8%
	出資金	3億5,298万2	34.2%		企業債償還金	2億3,080万7	16.2%
	国庫補助金	9,937万5	9.6%		合計	14億2,909万9	100.00%
	負担金	4,016万0	3.9%		合計	14億2,909万9	100.00%
	合計	10億3,171万7	100.00%		合計	14億2,909万9	100.00%

春日居地区温泉給湯事業会計（収益勘定）

歳入	営業収益	6,450万2	99.4%	歳出	営業費用	6,368万6	98.1%
	営業外収益	40万3	0.6%		営業外費用	70万0	1.1%
	特別利益	1	0.0%		その他	52万0	0.8%
	合計	6,490万6	100.00%		合計	6,490万6	100.00%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 4,570万0 歳出 4,570万0

代表質問

3月定例議会では、6会派を代表して6人の議員が代表質問に立ち、25項目について市当局の考えをただしました。
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

菅政クラブ	前島敏彦議員	...8
正鶴会	中村正彦議員	...9
公明党	川村恵子議員	...10
正正会	新田治江議員	...11
日本共産党	渡辺正秀議員	...12
新和会	堀内文蔵議員	...13



前島敏彦 議員

菅政クラブ

問 平成22年度当初予算編成の基本方針は

前島敏彦議員 景気低迷により市税減収が予想される中、予算編成の基本方針と特徴は。
政権交代によって「事業仕分け」「補助金から交付金への振り替え」等による市の予算・事業への影響は。

答 施策の優先度を精査

荻野正直市長 事業の成果や施策の優先度を精査し、財源の効率的配分等の工夫を重ねた。特徴は、前年対比4・5%増の積極的予算編成と、合併特例債の活用による普通建設事業の重点化等に留意した。

問 行財政改革の具体策は

国の動向が不透明なため、従来型制度で予算編成し、今後は随時対応。

前島議員 新年度からスタートする、第二次行財政改革大綱の特徴は。第一次の課題と分析は。

財政4指標の動向、基金取り崩し見込み額、人件費の推移、合併特例債の活用計画は。

答 現状を徹底的に分析し課題を抽出

荻野市長 第一次改革を検証し、特別会計にも踏み込み、地方交付税の特例措置が段階的に縮小する31年

度までの財政シミュレーションを行った。第一次で成果不足だった収納率向上は少額分納の制限、滞納者への行政サービス制限、使用料や保険料も対象にする等の措置を追加した。

財政調整基金等の蓄えにより、実質赤字比率と連結実質赤字比率は発生しない見込み。26年度には、実質公債費比率15・6%、将来負担比率180%となる見込みだが、健全な指数を保てるかと推計。5年間で8億3千万円の基金の取り崩しを見込んでいる。職員定数適正化で、5年間で2億3千万円の削減見込み。合併特例債の活用は、5年間で200億円を見込んでいる。

問 観光への取り組みは

前島議員 観光振興ビジョン案の方針、具体策は。
ボランティアアガイドを活用し、市内の文化財や文化資源を周遊ガイドしては。

余暇利用の多様化に対応した観光メニューを提供するため、部局横断的プロジ

答 「暮らしたくなる旅の地、笛吹桃源郷」を目指す

荻野市長 ビジョンは、温泉、果物、歴史の再確認とシナリオづくりを基本視点とし、7つの方針で構成される。市民一丸となった観光振興を目的に策定する。具体的なアクションプランは、今後、協議により策定したい。

ボランティアアガイドの存在は不可欠であり、今後連携を密にして、文化資源の活用に取り組んでいく。
「百人百葉の笛吹体験」にふさわしいメニューの提案ができるよう、部局横断的な体制を確立したい。

問 農業振興の取り組みは

前島議員 市農業振興行動計画の取り組み状況は。計画改定の必要性は。

答 新たに新規就農 農業後継者支援 制度をスタート

荻野市長 優良農地確保と農地保全制度、援農支援・

法人化支援制度、統一基準導入と笛吹ブランド育成、観光・体験・食育の交流事業、営農支援機能の集約化と地域連携の確立を図ってきた。農業環境の変化に合わせて、見直しを検討したい。

問 地域振興と活性化策は

前島議員 3月完成予定の芦川地区の農産物加工・直売施設に親しみやすい名称を運営主体は。通年販売できる特産品、農産物は確保されているのか。

答 直売所を核に振興を図る

荻野市長 現在、地域において愛称を検討中。指定管理として地元住民による芦川農産物直売所運営委員会が運営と出荷体制に責任を持つ。市内の直売所と連携して品揃えの充実を図っていく。

問 社会教育の振興は

前島議員 ふえふき文化スポーツ財団への市のかかり方と振興策は。

平成25年に山梨県で第28

回国民文化祭が開催される。市としての取り組みは。

答 俳句大会開催を目指す

山田武人教育長 財団のノウハウと市の社会教育策とを関連させ、よきパートナーとして相乗効果を発揮



正鶴会

中村正彦 議員

問 平成22年度予算編成は

中村正彦議員 分野ごとの重点施策は。

市税収入の減少が予想されるが対応措置は。

答 財源の重点的かつ効率的な配分を行う

荻野市長 保健福祉分野では、介護・障がい者施策、保育所整備。教育では、一宮学校給食共同調理場建設、一宮中学校の耐震化。環境では、生活系ごみ減量化、

したい。財団の自助努力と飛躍に込めるべく、22年度に派遣職員を増員する。

実施事業意向調査には、笛吹市主催の俳句大会を開催したい旨を回答。23年度には市の実行委員会を立ち上げる予定。

バイオマスセンターの事業化、産業では、就農支援・農業基盤整備、観光振興（ビジョンの具現化。土木では、石和温泉駅周辺整備、砂原橋改修、境川大坪地内浸水対策、八代ふるさと公園整備等が重点施策。

21年度に比べ、法人市民税が1億円減、個人市民税が5千万円減、都市計画税が2億5千万円減、地方交付税は5億8千万円の増を

見込こんでいる。国・県の補助事業の活用等で一般財源の支出を抑え健全財政に努めた。

問 大型プロジェクト構想の進捗状況は

中村議員 バイオマス構想、エコロジー都市への取り組みは。

大型施設整備構想の進捗状況は。多目的施設建設検討委員会の内容は。

答 潤いのある生活環境の維持・向上を目指す

荻野市長 3月末にはバイオマスタウン事業化計画を策定の予定。環境対策の各事業を連携させ、循環型社会の構築を目指す。

石和温泉駅と周辺整備は、道路規模や石和第五保育所移転についての住民説明会を開催した。今年度、砂原橋架け替えの予備設計、八代ふるさと公園の詳細設計、境川大坪地内冠水対策事業の概略設計を実施。今後、住民説明会、一部の用地買収、バイオマスセンターの用地

選定を予定している。サツカー場は課題があり進捗していない。

市民アンケートとミーティングの報告、県内施設のランニングコストや稼働率の状況説明等を行った。

問 観光客増への取り組みは

中村議員 笛吹ブランドの確立と観光客を増やすための取り組みは。マスメディアの一層の活用を図るべきでは。

答 情報発信に努める

荻野市長 昨年4月、笛吹市観光物産連盟を設立。秋には、中京地域に新聞掲載し、大手旅行代理店のパンフレットにも情報を掲載した。

問 少子高齢化に対する取り組みは

中村議員 笛吹市も人口減少と高齢化が進んでいる。子育て世代をターゲットにした市営住宅の建設など思い切った施策を。



答 子育てを地域で支援するための事業を展開

荻野市長 乳幼児医療費助成の通院助成対象を、21年度から市単独事業として、入院同様に小学校就学前まで拡大した。介護予防、生涯学習、ボランティア活動等元気な高齢者づくりの施策を促進していく。住宅の建設は「住宅マスタープラン」等の中で検討、雇用促進住宅の活用も検討する。

問 企業誘致の取り組みは

中村議員 税収減のなか、企業誘致の取り組み、優遇措置、リニアのPRは。

答 誘致で 4企業が立地

荻野市長 促進法による農村工業団地を活用した用地確保、県と連動した市の優遇制度を最大限活用し、企業の誘致に努めている。リニア・中央道・新環状道路の計画を積極的に発信していく。

問 支所機能縮小によるサービスへの影響は

中村議員 合併から5年、支所職員の減少と課の統合が進み、サービス低下が懸念される。市長の所見は。



公明党

川村恵子 議員

問 介護問題を問う

川村恵子議員 地域包括支援センターの拡充計画はあるのか。

特別養護老人ホームなどの待機者数と解消策は。在宅介護における精神的・身体的負担軽減のための支援策は。

認知症の予防対策、共助によるボランティア活動推進の課題と取り組みは。

答 組織機構について 総合的に検討する

荻野市長 厳しい財政状況に鑑み、本庁・支所ともに部課の再編は避けられない見通し。現状の市民サービス維持のため、業務の外部委託も検討している。

答 介護保険事業計画の中で検討を行う

荻野市長 設置当初段階では、市を3圏域に区分しそれぞれにセンターの設置を検討したが、当面1カ所直営体制でスタートした。23年度までは現体制で運営し、24年度以降については検討する。

特養など介護施設の待機者は、21年4月1日現在、在宅の待機者が230名、施設入所者の待機者が236名。グループホーム

18床を22年度、小規模特養29床を23年度に整備する予定。地域密着型施設の入所は1人当たり年間260万円の給付費が必要なため、待機者を一気に解消することは困難。

福祉用具のレンタル・購入、小規模な住宅改修、紙おむつなどに助成している。市の単独事業として、介護者への慰労金支給、訪問理容サービス、寝具洗濯乾燥サービスを実施している。地域包括支援センターでは、介護に関する各種の相談にのっている。

やってみるじゃん介護予防事業、健診時の検査で特定高齢者と認定された人への貯筋塾、かむかむ塾、かまど塾などの事業に取り組んでいる。元気な高齢者が要介護の高齢者の世話をするボランティア育成の予算を計上した。

問 女性特有のがん 対策に公費助成を

川村議員 乳がん、子宮頸がんの検診無料クーポンの受診率と啓発活動は。新

年度の検診体制は。若い女性の子宮頸がんが急増しているが、ワクチンで予防できる唯一のがんでもある。市の取り組みは。

答 がん検診の 受診率向上を図る

荻野市長 2月末現在の受診率は、乳がんが対象の40歳から60歳の622人で26%、子宮頸がんが20歳から40歳の310人で14%。未利用者には個人別に受診の勧奨を行っている。新年度については19歳以上の市民を対象に、7種類のがん検診を実施するとともに、クーポン配付の予算も計上した。

定期の予防接種として子宮頸がんが認められるかなど、国の動向や医療現場の状況を見て検討したい。

問 違法薬物から 市民を守る対策は

川村議員 児童生徒への薬物乱用防止教育の取り組みと今後の計画は。市民への啓発と相談体制は。





答 教育、啓発、
相談に努める

荻野市長 若者を中心とした大麻事犯の検挙人員が過去最高を記録するなど、各種の薬物乱用は深刻だ。市内の全校で日本学校保健会編集の薬物乱用防止マニュアルを活用し、パンフレット「薬物乱用はダメ、ゼッタイ」を中学生と小学校6年生の保護者に配付、中学生には冊子を配付して正しい知識の習得に努めている。相談窓口として、各校のスクールカウンセラー、教育委員会のひまわり相談室があり、笛吹警察署のスクールサポーターとも連携している。

県から委嘱された、12名の薬物乱用防止指導員が市内で啓発活動を行っている。健康づくり課の保健師が中心となり相談に応じ、指導員警察等の関係機関と連携を図っている。



正正会

新田治江議員

問 納税秩序確立のための徴収事業を

新田治江議員 市民と行政は共に向き合い、一体感をもつて市政・施策の推進を図ることが大切だ。税、環境教育の諸問題、現状の公開等お互いの信頼関係を築くことが大切だ。

徴収強化と悪質滞納者への厳正な処分は、

無財産、生活困窮者、所在不明者等への調査、執行停止処分は、

自治体連携による不動産合同公売の実施状況は、

動産、不動産の差し押さえとインターネット公売の実施状況は、

山梨県地方税滞納整理推進機構への職員派遣の成果は、

徴収強化月間の成果は、給食検討委員会設置後の経過と未納問題は、

答 悪質滞納者には
厳しく対応

荻野市長 高額滞納者と悪質滞納者は、山梨県地方税滞納整理推進機構の案件として対応。今年度、初めて強制捜索を実施し、差し押さえと公売を行った。

生活・財産調査の結果、徴収不可能、徴収による生活困窮が予想される場合は執行停止している。行方不明者は実態調査により判断している。登記簿上消滅していない法人への対応は検討課題。

今年度2回目までの合同公売の実績は、10件中6件に入札があり、総額1、833万円で落札された。1月末現在、差し押さえ

は不動産85件、預貯金213件、給与24件、債権27件、その他16件、計365件。インターネット公売に5回参加し、57点、176万円を換価した。

笛吹市からは2名の職員を機構に派遣している。財産調査、差し押さえ、公売の実践を積むとともに、派遣職員以外の徴収職員の指導など大きく貢献している。強化期間中、訪問徴収が105件で395万円、納付約束が269件で2、288万円。徴収額は前年の2・2倍。

学校、行政、PTAが共通認識を持ち、連携して給食費の未納者に働きかける。悪質滞納者には、委員長名で督促の通知を行う。

問 環境に優しいまち
づくりの施策は

新田議員 花の種、苗の配付事業の成果は、

窓辺や外壁にツル植物をはわせる、緑のカーテン事業実施の計画は、

BDF燃料の精製量を増やせないか。

答 省エネ効果を
PRする

荻野市長 育苗団体は保育園から老人クラブまでと幅広い。21年度、配付団体は52から60に拡大した。

市役所南館でアサガオやゴーヤを植え付け、24力所の保育所では、ひょうたんやアサガオを使って緑のカーテンにしている。他施設に拡大していきたい。

モデル施設での実証利用を図り、22年度からは地域の資源収集場所での廃油収集を行う。今年度の精製予測量は、8、500から9、000リットル。

問 史跡甲斐国分寺跡
整備事業について

新田議員 早期完成、整備の前倒しはできないのか。築地塀、塔の復元、建築の計画は、

国分寺跡などは本市を代表する観光資源として確立すべきだ。

答 段階を踏まえ整備・保存観光資源としてPR

山田教育長 史跡を整備するには、発掘調査の成果を綿密に検討する必要がある。本格的整備はまだ先だが、調査の成果は見学会で公開の予定。

発掘の成果に基づいて、復元図を作成している。効果的な整備、表現手法については今後検討する。

笛吹市は国分寺跡以外にも釈迦堂遺跡、古墳、神社仏閣など文化財に恵まれている。保存整備、歴史再認識をベースとして、観光資源としてもアピールしていく。

問 国民文化祭の取り組みは

新田議員 平成25年に山梨県で開催される国民文化祭について、市としての取り組みは。

答 独自事業も検討する

山田教育長 笛吹市は、文芸部門の俳句開催の意向を表明している。23年度に市

の実行委員会を立ち上げ、独自事業等も検討していきたい。

問 学校支援事業は

新田議員 保護者、地域の有識者等が支援授業にどのように関わっているのか。男女共同参画社会実現についての支援授業が実現できないうるか。

答 地域に密着した学校づくりに励む

山田教育長 小学校の生活科での昔の生活についての授業には、地域の高齢者の協力を得ている。中学校の家庭科で赤ちゃんを抱かせてもらう授業がある。地域住民の授業支援は、他の事業と同様に学校長に委ねられているので、今後十分協議・検討する。



日本共産党

渡辺正秀 議員

問 行革は市民本位の改革を

渡辺正秀議員 大型施設建設構想が発表後数カ月で暗礁に乗り上げた。権限集中で、事業課の知恵と力を結集した調査不足が一因ではないのか。

支所は活力ある地域づくりや市民の諸活動に対する解決能力・対応能力が低下している。支所の権限、役割の縮小、経営優先で現場の課題・市民の願い軽視の現われだ。
指定管理は平成18年〜21年の4年間で、3・8億円の経費節減効果があったとしているが、直営施設の経費の増減は。
定員削減目標達成のため、脱法的な臨時職員の雇用、ワーキングプア量産は反社会的行為ではないか。

行革路線に対置し、市民本位の市政改革を求め。

- ・ 行政、企業の役割を明確にし、市政改革を行うこと。
- ・ 市民の困難打開、願い実現を目指す市政改革を。
- ・ 縦割り行政の改善、効率的な行政組織を。
- ・ 競争より協働で効果を上げる。

答 市民第一主義・生活者起点で行政推進

荻野市長 大規模事業は基本構想の段階で提示し、市民と協働して構想を練り上げていく必要がある。大型施設整備構想も、多くの方の意見をいただきながら、事業によっては計画を修正

し検討を重ねる。
厳しい財政状況や職員の削減に伴い、現在の組織体制を維持するのは難しい。本庁・支所とも簡素で効率的な組織を目指し、機構改革を進める。地域づくりや市民協働の仕組みづくりも重要な課題と考える。

直営施設の維持管理経費の多くが人件費・光熱水費・機器管理費等の固定費用で、21年度から地球温暖化対策実行計画で光熱水費の削減に取り組んでいる。公共施設台帳の整備で施設ごとの経費、利用状況を把握・分析し、効率的な管理運営を図っていききたい。

臨時職員など非正規職員雇用数は、緊急雇用対策分も含め約370人。勤務形態や職種も様々で、正規職員の産休や育児休業などの代替要員も含まれる。業務内容に応じて正規職員、臨時職員の役割分担を明確にし、臨時職員の処遇改善についても必要な検討を進めていく。
自治体行政は住民福祉の増進を基本に、行政の効率性を追求しなければ、地域

社会の維持的発展を可能とする改革は実現できない。市民第一主義・生活者起点の行政推進の考えで、法令・条例に照らして行っている。

問 将来財政と大型施設建設構想は

渡辺議員 市の財政は平成30年に破綻。14%もの人件費削減や税の引き上げで持ちこたえられると聞くが本当か。

大型施設建設は合併特例債の3割返済と、多額の維持管理費で大きな影響が生まれる。将来財政の見通しは、副市長や市職員は、多目的ホール建設検討委員会会議を公開する立場をとったと思うが、非公開としたのはなぜか。

答 行財政改革に積極的に取り組み財政の健全維持

荻野市長 合併によるスケールメリットを活かして行財政経営に取り組み、歳入歳出の均衡の取れた財政の健全化が維持できると考える。

第二次行財政改革大綱で、

大型施設建設の場合の将来財政推計をし、集中的に取り組む改革プランを掲げている。

多目的施設建設検討委員会は、付属機関等の会議の公開に関する要綱に準じ、1回目の検討委員会で会議の公開・非公開を議論していただいた。会議の議事録・公開資料は原則、全部公開を行いホームページ・経営企画課や支所窓口で公開している。

問 事業・予算精査は

渡辺議員 枠配分方式・指定管理など外形的な方法で歳出削減を図る一方、市民の願い実現の立場から事業・予算精査が貧弱だ。下水道事業や琴川ダム問題はようやく見直しが始まったが、笛吹畑かん余剰水を使えば水道会計歳出が少なく済んだはず。御坂体育館の改修太陽光パネルの全校配置など大幅な削減も可能だ。市の見解は。

答 事業の有効性を検証・精査に努める

荻野市長 下水道事業の見直しや上水道水源問題は、合併以前から継続してきた懸案事項だ。御坂体育館の修繕工事は安価な経費で済み、予算措置的に問題はない。太陽光発電システム整備は公共投資臨時交付金の8割が国費で充当でき、残りも交付税措置割合の高い補正予算債等で対応できる。地域への景気回復、公共施設の低炭素対策、環境教育など多くの事業効果が期待でき、事業・予算精査に問題があったとは考えていない。

問 農業・林業後継者育成支援の取り組みは

渡辺議員 繰り返し提案してきた新規就農者支援育成に県は農業後継者育成の里親制度に着手した。市も制度をつくる考えは。また林業後継者育成でも、支援する考えは。

答 農業後継者に交付金制度もスタート

荻野市長 笛吹市新規就農農業後継者支援金交付制度をスタートし、農業の活性化



新和会

堀内文蔵 議員

問 循環型社会を目指すバイオマスタウン構想を問う

堀内文蔵議員 ごみの焼却でダイオキシン問題が社会問題となり、循環型社会の確立がいわれてから約10年が経過した。この間、ダイオキシンを規制する法律や循環型社会関連の法律が整備され、汚染対策なども順調に進んでいるように見えるが、表向きだけで確固たる答えが出ず、混乱が続いているように見える。

市民・自治体がごみリサイクル問題をいかなる視点で発展させるのか、産業政策

化を図っていく。また、森林組合などに雇用されている林業従事者に、通年就労奨励事業として助成、就労の安定化と林業就労者の確保につなげていきたい。

としての社会づくりをどのように進めるのか、市が可燃ごみ53%減量化を目指す中で、市民や環境指導員等の協力を受け、減量化目標達成に強力に事業推進を行っているが、全国でも高い評価を受けている。昨年度よりバイオマスタウン建設計画を立て、先進地視察や研究を重ねているが、その構想計画の中身を伺う。

・微生物菌による超高温好気性発酵システムによる生ごみ・産業汚泥・廃油等の



堆肥化によるごみの減量化と堆肥の作物への安全性・経済性・将来性の見直しは、建設場所により悪臭等による地域住民への公害等が心配される。どうクリアしていくのか。

・処理能力を日量何トンくらいに想定し、土地代・付帯設備等を含めた建設費などの資産と、処理場運営を市営方式にするのか、PFI方式で行うのか、

・原料の収集、収集範囲の対象地域は市内か市外か。ごみの有料化が進展しているが、手数料を取り市民に負担を求めているのか。

・堆肥化された有機肥料は果樹や野菜の栽培農家に最適な肥料となるが、活用方法と生産物の販売促進が農家収入の増大につながる。市の考えは。

・果樹の剪定枝を活用したバイオマス燃料化と堆肥化を考えているか。

答 バイオマスタウン事業化計画に基づき推進

荻野市長 平成19年11月に
笛吹市バイオマスタウン構

想を策定し、目指す将来像を農と食と微生物を生かした地域ぐるみで取り組むバイオマスの郷づくりとし、有用微生物の活用による土づくりを中心とした循環型環境保全型農業の推進を指している。

チップ共同購入補助事業などによる果樹剪定枝のチップ化、実証実験として市内3カ所のモデル地区で生ごみや、学校給食の残渣などを微生物を使い堆肥化し、市民に無償提供するなどバイオマスの出し手、受け手の双方に新たな参加者を取り込んできた。

バイオマスセンターの建設に向けて、先進地の視察・情報収集に努め、関係課長を中心に県・JA職員などで構成するバイオマスタウン事業化計画検討委員会を立ち上げ、事業化計画の策定を3月末を目的に進めている。市内の食品系生ごみ、廃食用油、剪定枝や汚泥、家畜排泄物などのバイオマス賦存量や、収集可能な活用量の推計、堆肥化の方法、木質ペレット化などの変換

技術と、ランニングコストの検討、チップ、堆肥などのバイオマスの分配の検討市営・民営などを想定した法的な許認可等の検討を行っている。

これらの検討をもとに最適

視察

バイオマス事業視察研修報告

平成22年2月8日(月)

～9日(火)

な処理技術、施設規模、施設整備費、収集運搬の手法・範囲、負担のあり方を含めた維持管理等の概算算定と事業可能性の評価を行い、事業化を進めていきたい。22年度には事業化計画に基

づき、センター建設に向けての用地選定や、心配される悪臭・騒音などの環境対策に万全を期し、周辺地域の理解が得られるよう、努力していきたい。

2月8日、9日の2日間、上野議長をはじめとする議員15名、市長、農林振興課職員らで、鹿児島市と都城市のバイオマス関係の施設工場等を視察研修しました。バイオマス事業に取り組む株式会社山有の堆肥化施設、圃場、指定管理者となつている直売所、鹿児島市下水汚泥堆肥化場のほか、平成19年に都城市に建設された株式会社都城北諸地区清掃公社の堆肥化施設「緑豊苑」を視察研修しました。

株式会社山有財部平場「なつき苑」にて、YM菌による高温発酵での下水汚泥、糞尿、食物残渣等の処理について説明を受けた後、下水汚泥堆肥化場において、鹿児島市内の各処理場から発生する汚泥脱水ケーキを約40日かけて発酵させ堆肥化している様子を見学しました。処理能力は、日量110トンとのことでした。都城市の発酵肥料リサイクル施設「緑豊苑」は、YM菌を活用した産業廃棄物の中間処理施設で、23、000㎡の敷地に6、200㎡の建物という規模でした。



バイオマス施設視察研修

3月
定例議会
市民の声
一般質問

3月定例議会では、9人の議員が一般質問に立ち、17項目について市の考えをたえました。以下は質問と答弁を要約したものです。

渡辺清美議員15
龍澤 敦議員15
志村直毅議員16
中川秀哉議員16
網倉正治議員17
大久保俊雄議員17
北嶋恒男議員19
野澤今朝幸議員20
亀山和子議員21

問 環境エネルギー政策について

答 平成22年度、環境基本計画を策定



渡辺清美議員
(公明党)

渡辺清美議員 2008年の金融危機以降、グリーン・ニューディール政策が世界で注目されている。地球温暖化を防ぎ、新たな産業として経済の活性化にも寄与する、太陽光発電などの自然エネルギーの活用が政策の中核だ。市としての取り

組みは、加藤寿一市民環境部長 合併当初から住宅用太陽光発電を導入する市民への補助を行っている。21年度は、2月現在、50件に補助金を交付した。庁舎南館、児童館等の公共施設にも太陽光発電を設置、今後、小中学校導入の予定である。廃食油からバイオディーゼル燃料を精製し、21年度は、8、500リットルをごみ収集車に利用している。22年度環境負荷の少ない資源循環

型社会の実現を目指す、環境基本計画を策定する。

問 オストメイト、災害時の備え万全に

渡辺議員 人工肛門・膀胱の使用であるオストメイトの方々の排泄口用器具は消耗品。災害時に備え、市による保管等の対策を。

答 支援策を研究する

中川啓次保健福祉部長 市が把握しているオストメイトは89名。障害者自立支援として、3カ月から6カ月分の器具を給付している。災害時の支援方法は、研究・検討していく。また、避難先の対応トイレ等も併せて研究する。

問 県最終処分場の

地元要望事業の進捗状況は

答 県に対し積極的

主張していく



龍澤 敦議員
(笹政クラブ)

龍澤敦議員 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の設立、上寺尾地区への最終処分場建設決定から3年が経過した。地元は協議を重ね、地域活性化の目的で応募した。地元要望事業の進捗状況は、加藤市民環境部長 開発区域内への温泉施設、公園整備等の地元要望を受け、県並びに環境整備事業団は地域振興施設導入可能性調査を実施した。調査結果を踏まえ地元説明会を開催した。地域役員が県内温泉を視察検討を進めている。開発区域外の地域振興要望については、一部で道路整備が実施され、今年度、農道整備

問 今後の支所のあり方は

に伴う測量が追加採択された。今後受け入れ市として、県に対し積極的に主張していく。

龍澤議員 合併から5年、支所の体制は何度か再編された。住民サービスの観点から見ると、現状は最低限ラインではないか。超高齢化に向かっていく中、今後の支所体制の見直しは。

答 簡素で効率的な組織づくりを行う

梶原清総務部長 合併時の5課1事務所160人強の体制から、現在は芦川支所を除き2課87人である。22年度は、境川と春日居支所を1課体制とし82人になる。厳しい財政状況下、今後5年間に50人の職員削減が予

定されている。市民サービスの維持のため、事業の外委託、窓口のワンストップ

プサービス化などを検討している。

問 農業振興の取り組みは

答 市援農支援センターを設立



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 市の基幹産業である農業の振興にとって技術力のある担い手の育成は継続的な課題だ。県が認定する「農業士」、市内の農業者団体等への支援策は、定住促進や二地域居住策として行われる「空き家バンク」

制度を導入し、就農者の誘致、耕作放棄地の解消、果樹農業の振興につなげる考えはあるか。

保坂利定産業観光部長 昨年7月、市農業行動振興計画に基づき、市援農支援センターを設立、講習会等を

多文化共生への取り組みの重要性が高まっている。市としての推進体制の整備、計画の策定を提案する。

答 5か国語の生活ガイドブックを配付

加藤市民環境部長 外国人登録者に占める永住・定住者等長期滞在の割合は、18年度、登録者920名に対し56・6%の521名から21年度、893名に対し73・5%の656名と定住化が進行している。文化の違いを豊かさとして認めあう多文化共生の視点が地域社会に求められている。今年度5か国語の生活ガイドブックの制作と配付を予定している。22年度は、市内の外国人グループや支援団体と意見交換会を行い、取り組みの参考としたい。共生への取り組みは緒に付いたばかりであり、計画策定は今後の検討課題としたい。

問 救急医療情報キットの早期導入を

答 先進例を参考に検討



中川秀哉議員
(公明党)

中川秀哉議員 災害時などの万一の事態に備えて、救急医療情報キットの配付が全国的に広がっている。山梨県では昨年4月より道志村が630戸に配付、甲府市でも福祉部が窓口となり、早期の導入を予定している。災害時等における要援護者の登録状況は、

市の救急情報システム、ふれあいペンダント事業の普及状況は、

市が窓口となり関係機関と協議し、救急医療情報キットの早期導入を。

中川保健福祉部長 2月1日現在、要援護者として541名が登録。まだまだ少ないと認識している。引

き続き行政区を通じ呼び掛ける。

ふれあいペンダントのシステムは、一人暮らしの高齢者等の緊急時に対応するため、固定電話に設置したボタンで消防署に連絡できる。2月1日現在、270台が設置されている。20年度の通報が100件。緊急出動が38件。相談が3件。誤報が59件である。山梨県、山梨大学、情報通信業協会等が参画し、携帯電話への移行が可能かどうかの実証実験が進められている。

救急医療情報キットは、半透明の円筒に対象者の必要情報を入れ、駆け付けた救急隊が的確に対応できるよう活用するもの。20年5月東京都港区が高齢者や障がい者世帯にキットの配付を実施し、全国に広まりつつある。本市においても石和町小石和区が導入し、松本

区や広瀬区でも計画している。導入先進地の取り組みや、対象者の範囲を研究し、消防・

医師会等の関係機関と協議し検討していきたい。

問 保育環境事業の取り組みは

答 保育の基盤強化を図る



網倉正治議員
(笛政クラブ)

した。施設の概要は、入所定員を45人から80人に増やすよう要請し、敷地は2、500平方メートル、木造平家建て670平方メートルの計画となっている。

網倉正治議員 石和第四保育所の飽和状態緩和策として、小石和地区に移転を予定している、わかば保育園への支援の経緯と施設の概要は。老朽化した施設の改修計画は。

保育ビジョン策定後の成果は。

中川保健福祉部長 わかば保育園が、規模を拡充し、移転を計画していたので、市では、石和第四保育所の保育状況緩和のため、石和町小石和地内に移転を要請

新山梨環状道路東部区間工事の進捗状況は

網倉議員 地域住民は東部区間の完成を大いに期待している。工事の進捗状況は、関連する整備計画は。

問 北部区間との調整が必要

岩澤重信建設部長 国交省は北部区間の規格を見直している。接続等の整合性をはかるため、東部区間の進捗は北部区間の作業待ち状態と聞いている。関連整備として、市街地と地域生活拠点との連絡強化を図るとともに、新環状道路ランプ、若彦路、設置促進中の八代スマートインター等へのアクセス強化を図り、周辺都市との連絡を強化したい。

景気低迷の中 行政の役割・具体策は

答 必要経費の精査と無駄の排除を徹底し、積極的な予算編成とした



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

域自立の究極の目的は何か。自治体の魅力を市民や来訪者にいかに打ち出すかにかかっているが、笛吹ファン獲得のため、どのように情報発信するのか。

多様化する住民ニーズに的確に対応するため、総合計画が策定されたが、3年目を迎え達成数値目標と大きく乖離している項目もある。どのように検証・軌道修正していくのか、具体的な見通しは。

池田聖仁経営政策部長

大久保俊雄議員 デフレによる企業収益悪化、働き盛り世代の賃金低下、銀行の貸付金引き上げ等、地方の景気悪化懸念が生じている。熱意や経営力を低下させる心のデフレに、多くの市民・経営者が陥ることが一番怖い。閉塞感に満ちた現状で求められるのは、簡単明瞭なこ

とばで心のデフレを取り除く。将来希望を抱くことのできる新年度に向けた情報発信が必要だ。

新年度予算編成に向け、ワクワク・ドキドキするよ

うな閉塞感を打破するため



常に総合計画の将来像である『みんなであらうにぎわい・やすらぎ・きらめきのハーモニー』とし、将来像実現に向けたまちづくりを着実に進めていく。

新政権の掲げる地域主権では、国と地方の役割分担の見直しを主軸とし、これまでの地方分権改革をさらに踏み出し、住民一人ひとりが自分のまちの未来を自ら考え、主体的な行動と選択に責任を負い、住民による行政の実現を目指すとしている。22年度施政経営方針に掲げるオンリーワン都市実現に向け、市民第一主義で生活者起点の行政推進の原則の下、市民と手を取り合い、地域主権を自らの手中につかむという姿勢で取り組んでいく。

基本計画に位置づけられた施策展開に沿い、具体的な取り組みを定める、対象期間3年間の実施計画を毎年策定している。また、平成20年度から施策評価を導入し、事前に設定した目標に対し、どの程度達成できたかを評価する成果実績評

市民の声
一般質問

価と、施策コスト実績評価から次年度以降に優先的に取り組む事務事業の候補を検討していく。評価結果は市のホームページで公表している。

問 観光立市にふさわしい施設・道路・交通整備は

大久保議員 石和温泉駅舎・周辺整備は地元説明会も開催されたが、使いやすい駅舎や周辺整備実現のため、地元・検討委員会での進捗状況と、どのような要望が出され、どのような手法がとられるのか。また、道路上下水道・保育所・環境拠点整備など、部局横断的な意見集約も必要だ。

石和温泉駅前交差点から石和橋西交差点までの都市計画道路・市道石和6号線は、供用開始から25年が経過、小学校や大型スーパー、商店等が隣接し市内でも屈指の観光客・歩行者が通行する道路だが、舗装の不規則沈下や縁石・水路の間に段差が生じ、高齢者や子どもたちが安全に通行できない。歩行者横断防止柵も老朽化し、

観光地のメイン道路の景観を損ねている。早急な対策を望む。

コミュニティバス4路線のうち3路線が廃止、市民や観光客の移動手段である公共交通は、早急な新たなビジョンが切望される。利便性ある公共交通の具体的な取り組みは。また、障がい者・高齢者・子ども福祉タクシーの充実策と具体案は。

多目的ホールの建設計画に関し、検討会議、アンケートを実施する中で今後の方向性は。

答 交通弱者にもやさしい計画を検討

岩澤建設部長 北口広場国道140号からのアクセス道路の規模や道路構造等石和第五保育所の移転候補地についての地区住民説明会を実施した。駅舎は橋上とし、市道石和52号線の改良は、国道140号から県道石和温泉停車場松本線まで拡幅してほしい等の要望があった。今後は、石和温泉駅まちづくり検討委員会で、

駅舎・南北自由通路等の規模について検討する。

市道石和6号線は昭和61年3月に市道認定され、供用開始された。沿線の開発で歩道の段差が増え、歩きにくい状態だが、本年度、外側線の消えかかっている部分は引き直し補修を実施する。国道20号線からの通行車両も多く、歩行者の安全確保に向け測量調査費を予算計上した。交通弱者にやさしいフラット型歩道を目指し、改修計画を検討する。

池田経営政策部長 市地

域公共交通会議では実証運行の市営バス追跡調査や、既存バス利用者実態調査を実施し、住民ニーズの把握に努めてきた。その結果を基に、利便性の高い地域公共交通の整備を目的とした総合連携計画の策定を進めており、各地域の実態に即した、効率的で持続可能な公共交通対策に取り組む。障がい者を対象とする福祉タクシー事業は、制度の周知や当事者の意見を聞き、利用率の向上を目標に、生活行動範囲の拡大・社会参

加の促進を図っていく。また、観光目的のお客様には、市内観光スポットを巡る周遊観光バスや桃の花バスに加え、一宮循環バスの利用も一部可能となった。今後も利用客の増加に努めていきたい。

多目的施設建設は、区長会や地域審議会などの団体代表者・学識経験者など44人で構成され、この検討委員会が検討が行われている。1カ月に1回程度委員会を開催し、本年6月から9月を目安に委員会の検討結果を踏まえ、方向付けを行いたい。





過去の提案型質問事項に対する市側の取り組み成果への検証は

要援護者支援は実践的な訓練や学習会を実施



北嶋恒男議員 (正鶴会)

北嶋恒男議員 私の前年1年間の一般・代表質問であげた課題について、その後の取り組み状況と成果を伺う。学校教育課程の道徳教育の一環で、障害福祉教育の継続性が必要と思う。今年度各学校で盛り込まれた主な実績は。

学校施設は障害の有無に関わらず、バリアフリー化は重要だが、今後の整備への見通しは。

芦川中閉校後の浅川中への通学に対して、どのような配慮を検討しているか。

発達障がいのある児童・生徒への専門教員を配置して、実際に教育的効果の検証は

災害時を想定した障がい者・高齢者への緊急支援対応への取り組みについては。

上下水道料金未納ゼロへの取り組み実績は。また、民間委託の実現は。

果樹園景観のふる里を守るため、今後の遊休農地対策への首都圏からの人材資源の活用については。

一般競争入札最低制限価格設定と、検討の行方は。

早川哲夫教育次長 市内小中学校のほぼ全てで、道徳や総合的な学習の時間を中心に、子どもたちの福祉施設訪問、特別支援学校との交流、車イスや視覚障害の体験や高齢者の疑似体験学習など、様々な福祉体験教育が実施されている。

学校施設のバリアフリー化は障がいを持つ児童生徒の受け入れ時に施設の調査を行い、必要な箇所の整備

を行っている。今後も安全に安心して学べる学校施設として、多くの人が利用できる整備状況を推進していく。社会教育施設・社会体育施設で緊急避難場所に指定されている施設には、車イススロープ・障がい者用トイレ等が整備されている。

4月より芦川町在住の児童・生徒は、浅川中学校での生活が始まる。地域・保護者の要望に検討を重ねた。特に関心の高い通学方法は、通学バスを購入して運行することとした。今後モスマーズな学校生活が送れるよう配慮していきたい。

学習支援講師を全校に配置し、ひまわり教育相談室では各学校の校長や特別支援コーディネーター、担任との連携で関係機関との橋渡しを行っている。子どもたちの個性を大切にした教育のため、引き続き取り組んでいきたい。

中川保健福祉部長 災害時の障がい者・高齢者の要援護者支援は、特別な配慮で災害対策を行うことが求められており、避難行動の

実践学習会の実施や福祉施設事業者との受け入れ協定の締結など、避難支援体制を構築してきた。また、市内8カ所を福祉避難所に指定、簡易ベッド・簡易トイレ等24品目196点の備品整備も行った。

竹越富男公営企業部長

平成21年度は未収金を次年度に繰り越さないことを目標に、特に現年度分の料金徴収に努めてきた。22年1月までに延べ57日間停水執行を行い、通知書の発送件数508件、給水停止は123件。料金完納件数200件、分納誓約284件。職権での閉栓が17件、現在給水停止中が7件となっている。22年1月末現在の収納率は現年93・4%、過年度13・5%である。未納額ゼロを目標に積極的に収納対策に取り組んでいきたい。民間委託については営業時間の延長・休日営業が可能になれば、サービス向上にも繋がることから、研究検討を行っている状況である。

保坂産業観光部長

農業委員会と連携し実態把握に

努めた。具体策として農用地幹旋事業で1・5haの幹旋を行い、遊休農地解消事業でも1・23haの解消を行ってきた。今後は、農業生産法人等にも積極的に農地活用を呼びかけ、解消を図っていきたい。

梶原総務部長

現在すべの建設工事・設計業務委託で、一般競争入札を試行している。入札参加者の入札価格によって変動する方式を採用し、極端な低価格による落札を防止し、業務の品質に支障を来たさないよう配慮している。成果品のチェック体制については、検査要綱を来年度中に策定するように進め、適正履行の確保や成果品の精度向上をさらに目指していく。



大型事業の推進は早い段階で仕分けを

北嶋議員 現在構想中の大型プロジェクト事業で一番難しいことは、建設用地を選定することだと思う。そして、場合によっては用地交渉で長期化することも考えられる。市にとって絶対

必要な事業と判断したときは特例債に拘わらずじつくり実施すべきと思うが、その場合の一般財源措置のことをどの程度考えているかまた、事業を本格的に進めるには役所組織として、新規事業プロジェクト推進課のような、独立した組織の設置が必要と思うが、市の考えは。

答 特例期間内の完成を目標に検討

池田経営政策部長 合併特例債の有効活用を念頭に、どの事業を優先するかという視点でなく、すべての事業について、特例期間内の完成を目標に検討している。平成22年度から用地選定作業に着手する事業もあり、建設の可否を含め検討中の事業もある。実現性の可否は早期に判断し、困難な状態が発生した場合でも、特例期間内完成を目標として最大限努力する。

組織については、昨年より部局横断的な庁内検討組織などを設置し、調査・検討を重ねている。

問 市財政の中長期見通しは立っているか

答 歳入・歳出の均衡取れた健全化が可能



野澤今朝幸議員
(無会派)

野澤今朝幸議員 6大プロジェクト構想の前提となる「市の中長期財政」の見通しが明らかでない。

都市計画税の課税対象区域拡大、下水道事業の年間事業費の縮減は、中長期の財政逼迫を見越したものの、高齢化で福祉・医療費の増大が著しい。平成27年度からの地方交付税の大幅な減額で、市財政の中長期見通しは。

大型プロジェクト構想実現の場合、市財政への負担と効果を、数値上でどのように見積もっているか。

池田経営政策部長 不均一課税の特例期間が今年度

をもって終了する。今後2年間は都市計画税を課さないとしているが、都市の基盤整備・都市機能拡充は必要不可欠で、24年度から計画区域全体から課税していきたいと考え、財政計画には都市計画税の増税を見込んで策定している。また、下水道事業費削減は、公営企業経営健全化計画に基づき経営課題改善の一環として取り組むもので、間接的に繰り出し金の減少につながる。平成30年には地方交付税が現在より20億円ほど減額される。高齢化社会に伴う扶助費の見直しも、毎年度増加を見込まなければならぬ。今後さらに行財政改革に取り組み、歳出抑制に努めることにより、財政規模は縮小されるが、歳入・歳出の均衡の取れた健全化が維持できると考える。

現在推計している中長期財政見通しは、すべて大型事業を実施したと仮定しての見通しであり、将来の市財政の健全化が維持できると推計している。事業効果を数値化するのは困難だが、事務事業マネジメントシートの中で、目的妥当性評価・有効性評価・効率性評価・公平性評価等の評価を行っている。今後、市民生活の向上や市の一体感醸成など様々な効果が期待できると考えており、市の将来を見据えた中で、魅力ある笛吹市にするために、今だからこそ必要なインフラ整備が必要と考えている。

問 多目的施設建設

検討委員会の役割は

野澤議員 多目的施設建設は市民の6割が反対する中、市は建設検討委員会を設置した。役割を質問する。

検討委員会は市民を代表するものか、また委員会の性格は。

検討委員会を非公開とする理由は、検討委員会の今後のスケ

ジュール、日程の検討項目は6月～9月を目的に方向付けを行いたい

池田経営政策部長 多目的施設検討委員会委員は、

区長会や地域審議会、文化協会・体育協会、女性団体連絡協議会等、多数の団体代表者と学識経験者など44人で構成されている。各団体の委員は、所属団体の代表として委員会に出席しており、市民を代表する委員会と考えている。

会議の議事録・会議資料は原則、全部公開を行い、市のホームページ・経営企画課や支所窓口で公開するが、会議の傍聴は、賛成又は反対の多くの傍聴者がいる中で、委員の自由な発言が阻害される恐れもあるなどの意見もあり、会議の傍聴は遠慮いただく、多目的施設建設検討委員会で決定した。

1月25日に第1回委員会、2月17日に第2回委員会を開催した。今後も1カ月に1回程度委員会を開催し、市としては、6月～9月を目的に方向付けを行いたい。

問 耕作放棄地対策を問う

答 放棄地対策協議会を設置し対応



亀山和子議員
(日本共産党)

亀山和子議員 山梨県の2005年農林業センサスでは、2000年と比較して耕作放棄地の率は2・5ポイント増加しており、農地に占める耕作放棄地の比率は全国で2番目と高い。高齢化による担い手不足、農地の受け手がなく継続による分散化も原因で、市内でも耕作放棄地が増えている。周囲の耕作地に与える悪影響に対する対策は、新規就農者支援事業等で放棄地の活用など、今後の方策は、放棄地の不在地主対策は、防犯、防火対策は、

保坂産業観光部長 農業従事者の高齢化に加え、後継者不足による労働力の低下、外国産農産物の輸入自由化による価格低迷、有害鳥獣被害などで農業離れが進み耕作放棄地が市内随所に見受けられる状況である。

放棄地拡大は病害虫の発生や有害鳥獣などの繁殖により、近隣の営農環境に著しい悪影響を及ぼし、不法投棄の温床となつている事例もある。一昨年、耕作放棄地分布図作成のための実態調査を行い、昨年度は管理台帳作成のための全体調査を実施した。また、耕作放棄地の再生利用の取り組みを効果的に実施するため市・農業委員会・JA・県などで構成する「笛吹市地域耕作放棄地対策協議会」を設立した。遊休農地解消事業・有害鳥獣防止対策事

業や、農業委員会の農用地幹旋事業に一層取り組んでいきたい。援農支援センターで新規就農者の技術向上や援農システムの構築を図ってきたが、農業後継者定着化を目的に「新規就農・農業後継者支援金交付事業」もスタートする。県の「就農定着支援里親制度」と組み合わせ、遊休農地の解消・活性化につなげていきたい。不在地主などによる耕作放棄地の防犯・防火対策の観点から、耕作放棄地の管理について、不在地主に指導を行っている。

消防団による警ら活動、青色防犯パトロールで防犯・防火を呼びかけている。枯れ草などの管理は所有者が行うことが原則だが、特別な場合は所有者・地区要望により、消防団が行う枯れ草焼却作業時に行うことがある。

問 子宮頸がんワクチンの公費助成を

亀山議員 先進30カ国では子宮頸がんワクチンの公費接種を実施している。ワクチン接種と検診でほぼ100%の予防が可能で、11歳から14歳までの公費接種が推奨されているが、3回の接種で4〜6万円のお金がかかる。子どもの接種は親の経済力や、知識の格差が反映する可能性もあるが、日本でも公費助成をしている自治体もある。市でも公費助成を行うよう求める。

答 国の動向を見ながら検討

中川保健福祉部長 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの予防ワクチンが、昨年9月に厚生労働省の薬事・食品衛生審議会薬事分科会で承認され、国内でも使用できるようになった。多くの先進国では、思春期の11歳〜14歳ころまでの女子に接種し、それにより、70%が予防可能といわれ、半年間に3回接種で3〜6万円前後の費用がかかる。国でも有効性や安全性等が確認され、公費負担を検討していくようだ。市の助成は、国の検討会での評価、今後の動向、医療現

場の状況を見ながら検討していきたい。なお、子宮頸がんは、早期発見・早期治療のため、21年度から「がん検診無料クーポン券」の配付等、受診率向上に取り組んでいる。



委員会

レポート

REPORT

総務常任委員会

3月4日～5日、11日、12日および15日の5日間、

委員会を開催。付託された条例改正案、21年度補正予算、22年度予算を審査し、8件を賛成全員、2件を賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決した。なお、各支所長・課長にも出席を求め、支所費の審査も行った。主な質疑答弁は次のとおり。

総務部所管

Q 都市計画税滞納分の徴収方法、専門職の検討は。
A 固定資産税とあわせ課税徴収対策本部がある。専門職員は滞納整理推進機構と連携し徴収に努力する。

経営政策部所管

Q 利子および配当金の基金の使い方は。
A 財政調整基金を除いた

特定目的基金は、基金条例の目的のために運用。

消防本部所管

Q 北海道でグループホームの火災があつたが、市の対策は。
A 年間を通し立ち入り検査を行い、管内4施設の特別立ち入り検査を実施・指導した。類似5施設も立ち入り検査を実施する。

市民環境部所管

Q チャイルドシートの助成は、来年度から廃止か。
A 22年度は継続するが、今後の検討課題である。

教育厚生常任委員会

3月4日～5日、11日、12日および15日の5日間、

委員会を開催。付託された条例制定・改正案件、21年度補正予算、22年度予算を審査し、賛成全員12件、賛

成多数6件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

保健福祉部所管

Q 地域活動支援センター補助金の内容は。
A 22年度からの新規事業障がい児と保護者対象に600万円限度に補助・支援

Q 乳幼児医療費助成対象年齢の引き上げは。
A 23年度めぐに医療費の推移を分析し検討する。

市民環境部所管

Q 環境基本計画の内容は。
A 環境審議会・ワークショップで環境保全理念を定め、行政・事業者・市民の責務を明確にする10年計画。
Q 国保特別会計の保健事業は。
A 特定検診で高血圧予備軍の健康教室を開催。特定検診の受診機会を増やすため市内医療機関で受診しやすい環境をつくる。

教育委員会所管

Q 一宮学校給食共同調理厨房設備は働きやすいことが大事では。
A プロポーザル方式によ

る専門業者の提案を、栄養士・調理員を含め審議し、調理施設の設計を行った。

Q いちのみや桃の里マラソン大会の申込み状況は。
A 参加費を4千円に上げ、参加者減少が心配されたが、約4、600人の申込があり、昨年より400人ぐらい多い。

建設経済常任委員会

3月4日～5日、11日、12日および15日の5日間、

委員会を開催。付託された条例制定・改正案件、21年度補正予算、22年度予算を審査し、賛成全員22件、賛成多数1件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

産業観光部所管

Q 誘客・果樹消費拡大のためのPR重点地域・エージェンツ対応は。
A ネット配信、容器の統一、生産者の理解、JAとの意見交換が必要。果実と温泉・歴史・文化・健康を融合し、広域的誘客を図る。

Q バイオマスセンター建設に向けての状況は。
A 建設面積・土地単価を積算し事業費を推計。約7億円前後が見込まれる。

建設部所管

Q 石和温泉駅周辺整備事業の駅舎スタイル・構想は。
A 橋上・半橋上スタイルがある。地元や関係団体の意見を伺い、協議を進める。附帯決議を求める意見
駅舎建設・南北自由通路・北口広場整備・アクセス道路・駐車場整備・保育所移転費用などの積算資料が提示されたが、進捗状況についてはタイムリーな説明を求める。

公営企業部所管

Q 御坂浄水場建設は。
A 下黒駒地内に建設予定。御坂浄水場用地補償を検討する。用地面積約1万5千平方メートル、25年度末の完成で事業総額は約30億円。

ハイチ 地震に 救援金



笛吹市議会は、山梨日日新聞厚生文化事業団を通じて、1月12日に発生したハイチ地震被災者の方々に対する日本赤十字ハイチ地震救援金口座に5万円を送付しました。

照らそう、世界を照らそうという思いが込められ、「町民力」でつくり上げた図書館は年間120万人もの人が訪れ、いやしの街並みも魅力がいっぱいでした。

羽生市汚泥再生処理センターは、全国でも珍しい炭化処理によるし尿と浄化槽汚泥の処理を行う施設で、平成17年から供用開始され、日量60キロリットルの処理能

力です。川越市では、市内の全小中学校に太陽光発電が設置されています。この取り組みは、平成8年の市役所内での「節電運動」が発端で、削減できた電力料金を市民に還元する趣旨から、翌年の市民の住宅用太陽光発電設置補助事業に続き、平成10年度から18年度までに市内55校に太陽光発電システムを設置しました。

公共施設や川越市立霞ヶ関北小学校の設置状況を視察するとともに、保守・管理の状況や環境教育の効果などについても伺いました。

33回を数える上杉雪灯籠まつり、「天地人」の取り組みと成果、放送後の「ポスト・天地人」実施事業等において、市民と訪れる人がともに豊かさを感じるためのイベント形成「歴史を子どもから高齢者まで学習し、ふるさとを愛し、観光客の方々に迎えることの重要性が官民浸透しており、2日間で十分実感できました。

本市も観光ビジョンが策定されますが、それが最終目的ではなく、その理念が各種イベントや日本一の農産物等の販売拡大に反映され、確実な地域の賑わいにつながるか、大きな宿題をいただきました。

建設経済 常任委員会

委員長 大久保俊雄

山形県
・米沢市

2月12、13日

桃の花祭り最終日「川中島合戦」で、昭和58年より上杉砲術隊と交流があり、昨年NHK大河ドラマ「天地人」でスポットの当たっ

た米沢市を視察しました。歴史と観光を融合し、地域の活性化や景観計画という共通したテーマを抱える

川越市では、市内の全小中学校に太陽光発電が設置されています。この取り組みは、平成8年の市役所内での「節電運動」が発端で、削減できた電力料金を市民に還元する趣旨から、翌年の市民の住宅用太陽光発電設置補助事業に続き、平成10年度から18年度までに市内55校に太陽光発電システムを設置しました。

公共施設や川越市立霞ヶ関北小学校の設置状況を視察するとともに、保守・管理の状況や環境教育の効果などについても伺いました。

33回を数える上杉雪灯籠まつり、「天地人」の取り組みと成果、放送後の「ポスト・天地人」実施事業等において、市民と訪れる人がともに豊かさを感じるためのイベント形成「歴史を子どもから高齢者まで学習し、ふるさとを愛し、観光客の方々に迎えることの重要性が官民浸透しており、2日間で十分実感できました。

委員会視察研修報告

総務 常任委員会

副委員長 川村恵子

長野県

・大町市
・小布施町

2月1、2日

大町市美麻地区は山間地で人口約1、100人、行政と一体となった地域づくりが進められている。クラインガルテン 滞在型市民農園 などの施設見学を行いました。

また、地元中学生による社会科授業の研究発表では、一発ギャグやダジャレを交えながらの発表に、笑いがあふれ、おおいに盛り上がりしました。

小布施町には、従来の常識にとらわれない斬新な図書館があり、「まちとしよテラソ」の愛称で「町」だけでなく「待ち」をイメージし、町の図書館と、待ち合わせの場という意味も込められている。また「テラソ」はみんなを照らそう、世界を照らそうという思いが込められ、「町民力」でつくり上げた図書館は年間120万人もの人が訪れ、いやしの街並みも魅力がいっぱいでした。

那須野が原ハートホールは、大田原市と西奈須野町が全国初の自治体共同での建設・運営を実施しており、北那須圏域の文化振興拠点として、平成6年に開館しました。

主にクラシック音楽のコンサートに利用される大ホール、演劇や発表会に使用する小ホールのほか、多目的・多用途の交流ホール、ギャラリー、リハーサル室などが整備されています。

那須野が原ハートホールは、大田原市と西奈須野町が全国初の自治体共同での建設・運営を実施しており、北那須圏域の文化振興拠点として、平成6年に開館しました。

那須野が原ハートホールは、大田原市と西奈須野町が全国初の自治体共同での建設・運営を実施しており、北那須圏域の文化振興拠点として、平成6年に開館しました。

那須野が原ハートホールは、大田原市と西奈須野町が全国初の自治体共同での建設・運営を実施しており、北那須圏域の文化振興拠点として、平成6年に開館しました。

教育厚生 常任委員会

副委員長 志村直毅

栃木県

・大田原市
・埼玉県
・羽生市
・川越市

1月28、29日

川越市では、市内の全小中学校に太陽光発電が設置されています。この取り組みは、平成8年の市役所内での「節電運動」が発端で、削減できた電力料金を市民に還元する趣旨から、翌年の市民の住宅用太陽光発電設置補助事業に続き、平成10年度から18年度までに市内55校に太陽光発電システムを設置しました。

公共施設や川越市立霞ヶ関北小学校の設置状況を視察するとともに、保守・管理の状況や環境教育の効果などについても伺いました。

33回を数える上杉雪灯籠まつり、「天地人」の取り組みと成果、放送後の「ポスト・天地人」実施事業等において、市民と訪れる人がともに豊かさを感じるためのイベント形成「歴史を子どもから高齢者まで学習し、ふるさとを愛し、観光客の方々に迎えることの重要性が官民浸透しており、2日間で十分実感できました。

33回を数える上杉雪灯籠まつり、「天地人」の取り組みと成果、放送後の「ポスト・天地人」実施事業等において、市民と訪れる人がともに豊かさを感じるためのイベント形成「歴史を子どもから高齢者まで学習し、ふるさとを愛し、観光客の方々に迎えることの重要性が官民浸透しており、2日間で十分実感できました。

33回を数える上杉雪灯籠まつり、「天地人」の取り組みと成果、放送後の「ポスト・天地人」実施事業等において、市民と訪れる人がともに豊かさを感じるためのイベント形成「歴史を子どもから高齢者まで学習し、ふるさとを愛し、観光客の方々に迎えることの重要性が官民浸透しており、2日間で十分実感できました。



のどかな農村の風情を いりまでも



芦川町・主婦
谷名みづ枝

芦川の秋は段々畑のスキが黄金色に輝き、風にゆれる風景は仙石原のような美しさです。

でも、10年前は石垣に囲まれた緑豊かな畑だったのです。お茶の時間にはみんなが石垣に集まり、のどかな農村の風情でした。昔の人が山を開墾し、長い年月をかけて作られた畑、そんな大切な畑がスキだらけになり、食料自給率の低い日本の農業が衰退するのを見るようで、不安がいつぱいになります。

食育が叫ばれている今、作物を育てることも大切な教育です。子どもと畑で野菜を育ててみてください。掘りたてのジャガイモのおいしさ、甘いトウモロコシにかぶりつき、虫と遊び、堆肥の中にはカブト虫の幼虫がゴロゴロ。おじいちゃんの指導でおいしい安全な野菜を育て、土と楽しむ。賑やかな子どもたちの声のする畑を想像すると、健康で元気な日本の将来が期待できそうです。

芦川町にも農産物直売所ができました。野菜を売るだけでなく、学校教育の中での農業体験、市民のための農業教室などを企画し、高原野菜のおいしさをPRし、芦川で農業をする人が増えるよう願っています。毎年少しずつ山へ戻っていく畑を見て、悲しい気持ちで過ごすことのないように。

宝であった芦川の教育力



芦川町・幼稚園職員
福田奈里子

去る3月14日、笛吹市立芦川中学校が63年の歴史に幕を下ろし閉校した。芦川生活3年目の私でも涙が流れたのだから、地元の人たちの気持ちはいかにばかりか。

十数年前、私がタイの北部山岳地帯で農村開発のボランティアをしていたころ、地域づくりのため、まず学校をつくることから始めることを知った。学校は単なる教育施設ではなく、村を共同体として機能させるために必要な場であった。

タイと日本では社会状況が大きく違うが、「地域づくりの拠点としての学校」という点では、芦川独自のものを作れるのではないか。こんにやく芋作りや炭焼き等、地域と協働した学校教育は既に展開されている。このような取り組みを形骸化させないためにも、特に地元生まれ育ったお年寄りの（と呼ぶには失礼なくらい元気な）方々に、もっと参画してもらってはどうか。農業、教育、地域振興とバラバラに動くのではなく、今ある資源を柔軟かつ十分に生かす拠点として、学校をみんなで作っていくような動きを行政に支えて欲しい。経済性や多数者優先の価値観とは対極の、「目には見えないけれど大切なもの」がたくさん詰まった芦川の教育力は、笛吹市にとって、実は宝なのだと思えてならない。



市内には宣伝や案内などのさまざまな看板がたくさんありますが、「平和を愛する核兵器廃絶都市宣言・笛吹市」という看板を目にしたことがありません。市役所本庁舎と各支所に立っています。これは平成17年6月議会議員提案し、採択して宣言したものです。

先の3月議会では「核兵器の廃絶と恒久平和を求め」意見書を採択し、採択した意見書を政府に送りました。

世界で唯一、広島・長崎・ビキニ環礁と3度も悲惨な核の被害を受けた国に住む議員として、宣言や意見書は当然のことですね。

5月中旬からは、5年に1度の核拡散防止条約再検討会議が、国連のニューヨーク本部で開かれます。世界中の代表が集まり、核兵器の問題を話し合つ会議です。

世界には、いまだに2万1千発もの核兵器があるとされています。核兵器のない平和な世界を、子どもや孫たちに手渡してあげるの、今を生きる私たち大人の責務です。核兵器廃絶を求める意見書を採択した議会日より22号を、平和の願いを込めてお届けします。

(亀山和子)

MITOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.22

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

**議会を傍聴
しませんか** 6月定例会は6月4日から15日まで八代議場で行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者：笛吹市議会議長 上野 稔 / 編集：笛吹市議会広報編集委員会
委員長：大久保 俊雄 副委員長：網倉 正治
委員：亀山 和子 新田 治江 北嶋 恒男 志村 直毅